



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 助川電気工業株式会社
コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年12月16日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 百目鬼 孝一
(氏名) 小瀧 理
配当支払開始予定日

TEL 0293-23-6411
平成27年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	4,272	△14.9	334	△18.2	334	△22.1	209	△24.5
26年9月期	5,022	18.8	408	30.5	429	38.8	276	44.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	33.05	—	5.6	5.3	7.8
26年9月期	42.29	—	7.5	6.8	8.1

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	6,292	3,787	60.2	599.03
26年9月期	6,329	3,714	58.7	587.23

(参考) 自己資本 27年9月期 3,787百万円 26年9月期 3,714百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	16	△107	△148	1,165
26年9月期	451	△130	△228	1,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00	109	40.2	3.0
27年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	126	60.5	3.4
28年9月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		62.7	

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,372	△1.1	211	△22.3	209	△23.5	127	△27.8	20.09
通期	4,532	6.1	369	10.4	364	8.9	222	6.2	35.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年9月期	6,710,000 株	26年9月期	6,710,000 株
27年9月期	386,973 株	26年9月期	384,252 株
27年9月期	6,323,821 株	26年9月期	6,547,209 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、円安傾向の継続による輸出関連企業の収益押し上げや、雇用・所得環境に回復の動きが見られ、緩やかな持ち直しの傾向が見られたものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れによる影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、前期のような一時的に特別な受注がなく全体的に作業量が減少するなか、熱と計測に関するコア技術を生かしたシーブス熱電対・ヒータ・信号ケーブル等を中心に受注の確保を図るとともに、電磁ポンプを軸とする熔融金属機器の充実および個人別稼働計画の推進等による社内の生産体制の最適化等を図ってまいりました。

この結果、売上高は前期に比し、7億4千9百万円減の42億7千2百万円（前期比14.9%減）、営業利益は前期に比し、7千4百万円減の3億3千4百万円（前期比18.2%減）、経常利益は前期に比し、9千5百万円減の3億3千4百万円（前期比22.1%減）となり、当期純利益につきましても、前期に比し6千7百万円減の2億9百万円（前期比24.5%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連につきましては、核融合関連製品の新規受注等はあったものの、前期において、福島第一原子力発電所の事故以来、計画が延期されていたものが再開するなど、原子力関連製品全般の受注および納期が集中したことの影響が大きく、売上高は21億7千7百万円（前期比21.4%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）につきましては、生産体制の最適化等の効果により前期とほぼ同額の4億1千7百万円（前期比0.0%増）となりました。

産業システム関連につきましては、半導体、液晶パネル製造装置向け基板ヒータを中心に受注面は比較的順調に推移いたしました。売上高においては、半導体製造装置関連製品が減少したことにより、売上高は18億6千5百万円（前期比5.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）につきましても、2億3千7百万円（前期比12.0%減）となりました。

その他につきましては、採算性が悪化した飲食店舗1店舗を平成27年3月に閉鎖したことにより、売上高は2億2千9百万円（前期比18.6%減）と減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）につきましては3百万円（前期比226.3%増）となりました。

(次期の見通し)

従来の核分裂を利用した原子力関連需要は、福島第一原子力発電所の事故の影響により、軽水炉はもとより、液体金属ナトリウムを冷却材として使用する高速増殖炉関連も低調に推移せざるを得ない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社のコア技術を生かし、シーブス熱電対・ヒータ・信号ケーブル等の製品を、火力および風力発電、半導体・液晶製造装置および各種プラント等広範囲にわたり拡販すること、および電磁ポンプを軸とする熔融金属機器の充実を図り、自動車および核融合関連等の受注確保にも注力してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高45億3千2百万円、営業利益3億6千9百万円、経常利益3億6千4百万円、当期純利益2億2千2百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュフローの状況に関する分析)

①資産、負債および純資産

当事業年度末において、総資産は62億9千2百万円（前期比0.6%減）、負債は25億5百万円（前期比4.2%減）、純資産は37億8千7百万円（前期比2.0%増）となっております。

当事業年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から1千2百万円増加し、38億4千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した半面、売掛金、仕掛金および受取手形等が増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から4千9百万円減少し、24億4千9百万円となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から1億1千1百万円減少し、21億6千1百万円となりました。これは主に、未払法人税等および支払手形が減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から2百万円増加し、3億4千4百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少があった反面、リース債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から7千3百万円増加し、37億8千7百万円となりました。これは主に、配当金の支払があった反面、当期純利益を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は1千6百万円(前年同期比96.4%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額(△156百万円)、売上債権の増加(△135百万円)、たな卸資産の増加(△127百万円)があった反面、税引前当期純利益の計上(333百万円)、減価償却費の計上(121百万円)によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は1億7百万円(前年同期比17.4%減)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入(118百万円)があった反面、投資有価証券の取得による支出(△122百万円)、有形固定資産の取得による支出(△106百万円)によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は1億4千8百万円(前年同期比35.1%減)となりました。これは主に、配当金の支払額(△119百万円)によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて2億3千9百万円減の11億6千5百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	55.7	58.5	58.4	58.7	60.2
時価ベースの自己資本比率	39.6	27.3	39.5	60.2	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	3.5	4.8	2.9	80.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.8	18.7	14.7	24.6	0.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成23年9月期より非連結となったため、個別により計算しております。

※ 平成22年9月期は連結貸借対照表および個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため「—」を表示しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した年2回の剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記方針のもと、当期の期末配当につきまして、前期から1円増配の1株当たり10円とし、前期から2円増配の中間配当(10円)と合わせて、年間配当は前期から3円増配の20円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、当期から2円増配(中間期末各々1円増配)の1株当たり22円(中間配当11円、期末配当11円)を予定しています。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

① 原子力産業分野への依存

当社は、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりましたが、現状でも全売上高の約38%を占めております。

平成23年3月11日に発生致しました福島第一原子力発電所の事故の影響から、今後、原子力発電の縮小、凍結等が長期化し、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 技術およびコスト不確定性

当社は、エネルギー関連分野および産業システム関連分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への売上依存

当社は、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約3割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点の集中

当社は、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 半導体および液晶製造装置の需要

当社は、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社の固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社の業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

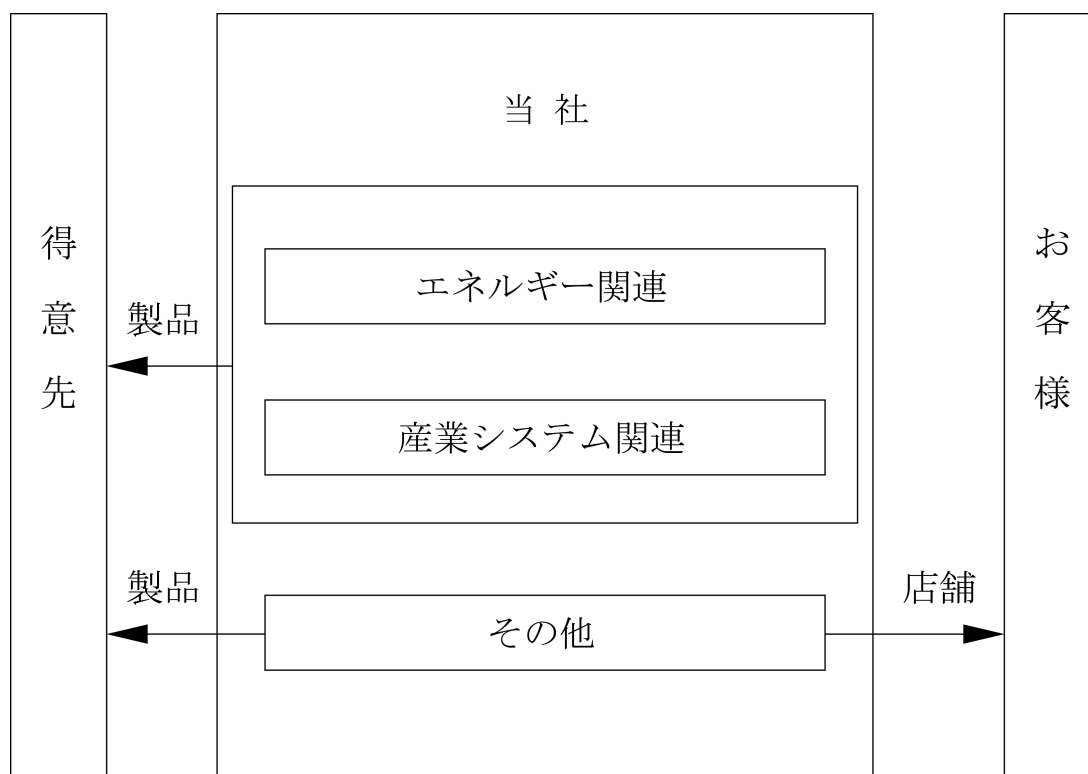
当社は、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これらに関連する事業を営んでおります。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「5 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連…………… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連…………… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他…………… 主に飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。また、健康補助食品の製造および販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は次の通りであります

- ① 顧客には誠実をむねとし、優秀な製品とゆき届いたサービスを提供し、好意にむくいることを目標とします。
- ② 取引先には信頼をむねとし、相互の連結を密にし、共存共栄をはかることを目標とします。
- ③ 社員には調和をむねとし、協力の精神をもととして企業の繁栄につとめ、物心両面より生活の向上をはかることを目標とします。
- ④ 株主には誠意をむねとし、最善な運営を行い、公正適正な利益還元を行うことを目標とします。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい経営管理を通して効率経営を追求し、総資本経常利益率を高めてまいりたいと思っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社といたしましては、この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益配当を継続できるよう経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。そのためにまず、従来からのものづくりの部分において、製造事業所向けの設備・機器を中心とする産業システム関連をより重点的に強化し、エネルギー関連につきましては、受注生産の強みを生かして事業基盤の整備強化をはかってまいります。

また、今後の時代変化を視野に入れて、新たな分野での事業展開を具体的に検討して、当社としての事業基盤を強化し、業績の維持向上に努めてまいります。そして当社全体の体質強化のため、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組むとともに、人、物、金のスリム化と効率的な運用を進め、総資産の肥大化を抑制しつつ、回転率の向上に主眼を置いて、財務体質の強化をはかってまいります。

当社は、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

- ① 個々の案件毎に、社内の技術、技能、経験等を総動員してスピーディーに対応し、エネルギー関連分野での拡販を進める。
- ② 自社内部に蓄積された優位性のある技術・スキル等にもとづく製品差別化等により、自動車、半導体・液晶製造装置関連を中心とする産業システム関連分野での拡販を進める。
- ③ 食関連分野において、当社の固有技術と調理機器等との融合による製品開発を迫及するとともに、そのための情報収集と収益確保を兼ねた店舗展開を推進する。
- ④ 情勢、環境の変化に機敏に対応しながら業績の向上をはかっていくため、不採算事業の見直しを含め、不要資産の処分等の固定費抑制をはかることにより、当社全体の企業体質を強化する。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,404,813	1,165,203
受取手形	176,444	99,883
電子記録債権	8,154	123,953
売掛金	1,448,788	1,545,393
商品及び製品	122,821	140,371
仕掛品	308,901	399,241
原材料及び貯蔵品	268,929	288,163
前払費用	9,597	8,717
繰延税金資産	72,120	61,231
その他	14,170	15,119
貸倒引当金	△3,600	△3,600
流動資産合計	3,831,142	3,843,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,370,587	2,369,107
減価償却累計額	△1,738,165	△1,786,986
建物(純額)	632,421	582,120
構築物	240,478	239,134
減価償却累計額	△186,195	△191,097
構築物(純額)	54,283	48,037
機械及び装置	1,675,695	1,690,739
減価償却累計額	△1,541,973	△1,558,607
機械及び装置(純額)	133,721	132,131
車両運搬具	9,916	7,707
減価償却累計額	△9,612	△7,295
車両運搬具(純額)	304	411
工具、器具及び備品	245,123	212,391
減価償却累計額	△225,839	△189,860
工具、器具及び備品(純額)	19,284	22,531
土地	884,958	886,304
リース資産	30,642	36,294
減価償却累計額	△24,578	△6,373
リース資産(純額)	6,063	29,921
建設仮勘定	—	2,708
有形固定資産合計	1,731,036	1,704,166
無形固定資産		
借地権	32,159	29,919
ソフトウェア	202	5,769
無形固定資産合計	32,361	35,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	454,800	438,160
出資金	90	90
長期貸付金	125,779	117,179
従業員に対する長期貸付金	1,775	1,485
長期前払費用	4,998	9,081
保険積立金	51,908	51,912
繰延税金資産	77,184	75,742
その他	27,105	20,789
貸倒引当金	△8,779	△5,179
投資その他の資産合計	734,863	709,262
固定資産合計	2,498,261	2,449,118
資産合計	6,329,404	6,292,798
負債の部		
流動負債		
支払手形	227,412	188,165
電子記録債務	120,246	138,626
買掛金	224,712	245,144
短期借入金	1,240,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	26,640	16,008
リース債務	2,483	7,839
未払金	24,483	3,726
未払費用	188,730	161,967
未払法人税等	96,848	40,001
未払消費税等	34,878	23,301
前受金	5,345	5,345
預り金	5,280	5,304
前受収益	2,096	2,044
賞与引当金	72,017	74,490
設備関係支払手形	1,695	9,066
流動負債合計	2,272,871	2,161,030
固定負債		
長期借入金	53,320	37,312
リース債務	4,024	24,475
退職給付引当金	275,734	274,110
資産除去債務	7,725	7,848
その他	1,066	355
固定負債合計	341,870	344,101
負債合計	2,614,742	2,505,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金	73	73
資本剰余金合計	1,164,309	1,164,309
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,350,000
繰越利益剰余金	545,382	384,223
利益剰余金合計	1,783,382	1,872,223
自己株式	△212,123	△214,209
株主資本合計	3,656,668	3,743,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,993	44,242
評価・換算差額等合計	57,993	44,242
純資産合計	3,714,662	3,787,666
負債純資産合計	6,329,404	6,292,798

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	5,022,083	4,272,957
売上原価		
製品期首たな卸高	15,833	21,246
当期製品製造原価	3,786,502	3,173,876
合計	3,802,336	3,195,122
製品期末たな卸高	21,246	30,380
売上原価合計	3,781,090	3,164,742
売上総利益	1,240,992	1,108,215
販売費及び一般管理費	832,015	773,829
営業利益	408,977	334,385
営業外収益		
受取利息	3,633	3,752
有価証券利息	224	967
受取配当金	6,552	5,871
固定資産賃貸料	2,670	2,439
受取保険金	26,281	—
貸倒引当金戻入額	3,600	3,600
その他	5,887	7,589
営業外収益合計	48,850	24,220
営業外費用		
支払利息	18,386	18,064
損害賠償金	6,456	—
固定資産廃棄損	1,770	1,285
その他	1,755	4,866
営業外費用合計	28,369	24,216
経常利益	429,457	334,389
特別利益		
投資有価証券売却益	1,990	4,075
特別利益合計	1,990	4,075
特別損失		
減損損失	—	4,566
特別損失合計	—	4,566
税引前当期純利益	431,448	333,898
法人税、住民税及び事業税	139,000	101,681
法人税等調整額	15,580	23,205
法人税等合計	154,580	124,886
当期純利益	276,868	209,012

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,100,000	360,948	1,598,948
当期変動額								
剰余金の配当							△92,434	△92,434
当期純利益							276,868	276,868
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	184,433	184,433
当期末残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,100,000	545,382	1,783,382

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△31,585	3,652,772	32,827	32,827	3,685,600
当期変動額					
剰余金の配当		△92,434			△92,434
当期純利益		276,868			276,868
自己株式の取得	△180,538	△180,538			△180,538
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			25,166	25,166	25,166
当期変動額合計	△180,538	3,895	25,166	25,166	29,062
当期末残高	△212,123	3,656,668	57,993	57,993	3,714,662

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,100,000	545,382	1,783,382
当期変動額								
剰余金の配当							△120,171	△120,171
当期純利益							209,012	209,012
別途積立金の積立						250,000	△250,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	250,000	△161,159	88,840
当期末残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	384,223	1,872,223

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△212,123	3,656,668	57,993	57,993	3,714,662
当期変動額					
剰余金の配当		△120,171			△120,171
当期純利益		209,012			209,012
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△2,085	△2,085			△2,085
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△13,750	△13,750	△13,750
当期変動額合計	△2,085	86,755	△13,750	△13,750	73,004
当期末残高	△214,209	3,743,423	44,242	44,242	3,787,666

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	431,448	333,898
減価償却費	115,964	121,414
減損損失	—	4,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,600	△3,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,279	2,473
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,751	△1,623
受取利息及び受取配当金	△10,410	△10,591
支払利息	18,386	18,064
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,770	3,525
売上債権の増減額 (△は増加)	108,980	△135,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△925	△127,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,316	△435
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,990	△4,075
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,803	2,251
その他の負債の増減額 (△は減少)	35,295	△22,604
その他	△22,124	△7,402
小計	580,251	172,893
利息及び配当金の受取額	10,414	10,593
利息の支払額	△18,384	△18,017
法人税等の支払額	△148,817	△156,458
その他	28,427	7,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,892	16,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△65,406	△122,679
投資有価証券の売却及び償還による収入	90,494	118,769
有形固定資産の取得による支出	△162,884	△106,300
無形固定資産の取得による支出	△890	△6,488
貸付けによる支出	△1,000	△500
貸付金の回収による収入	9,000	9,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,686	△107,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△3,000,000	△3,000,000
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△36,680	△26,640
自己株式の取得による支出	△180,538	△2,085
配当金の支払額	△90,870	△119,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,089	△148,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,117	△239,609
現金及び現金同等物の期首残高	1,311,695	1,404,813
現金及び現金同等物の期末残高	1,404,813	1,165,203

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連」、「産業システム関連」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連…………… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連…………… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,770,303	1,969,314	4,739,618	282,464	5,022,083	—	5,022,083
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,770,303	1,969,314	4,739,618	282,464	5,022,083	—	5,022,083
セグメント利益(注3)	417,261	270,440	687,701	1,078	688,780	△279,802	408,977
セグメント資産	2,218,436	1,923,872	4,142,309	170,019	4,312,329	2,017,075	6,329,404
その他の項目							
減価償却費	36,070	59,082	95,153	5,775	100,929	15,035	115,964
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	19,399	146,120	165,519	1,329	166,848	4,651	171,500

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△279,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,177,028	1,865,939	4,042,968	229,989	4,272,957	—	4,272,957
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,177,028	1,865,939	4,042,968	229,989	4,272,957	—	4,272,957
セグメント利益(注3)	417,294	237,942	655,237	3,519	658,756	△324,370	334,385
セグメント資産	2,375,496	2,128,387	4,503,883	90,435	4,594,319	1,698,479	6,292,798
その他の項目							
減価償却費	43,077	57,697	100,774	3,504	104,279	17,135	121,414
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	25,411	40,469	65,880	702	66,582	35,326	101,908

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△324,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	587.23円	1株当たり純資産額	599.03円
1株当たり当期純利益金額	42.29円	1株当たり当期純利益金額	33.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,714,662	3,787,666
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,714,662	3,787,666
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	384,252	386,973
1株当たり純資産額額の算定に用いられ た普通株式の数(株)	6,325,748	6,323,027

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	276,868	209,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	276,868	209,012
普通株式の期中平均株式数(株)	6,547,209	6,323,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	2,318,279	84.4
産業システム関連	2,001,931	104.5
その他	5,796	94.8
合計	4,326,007	92.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	2,004,687	76.2	1,272,470	88.1
産業システム関連	2,181,908	137.4	716,980	178.8
その他	5,796	94.8	—	—
合計	4,192,392	99.2	1,989,450	107.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	2,177,028	78.6
産業システム関連	1,865,939	94.8
その他	229,989	81.4
合計	4,272,957	85.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
独立行政法人日本原子力研究開発機構	621,778	12.4	590,009	13.8

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

1. 新任代表取締役候補

代表取締役社長 小瀧 理 (現 常務取締役)

2. 退任代表取締役

取締役会長 百目鬼 孝一 (現 代表取締役社長)

※ 退任する百目鬼 孝一は、新たに代表権を有さない取締役会長に就任いたします。

② 就任予定日

平成27年12月16日